

事務事業名	真岡市防災行政無線整備事業			担当	市民生活部 安全安心課 消防防災係			
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	0285-83-8395		
施策名	7	防災対策の充実強化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和62年度～）			
予算科目	1.一般会計	9.消防費	1消防費	3消防施設費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	昭和62年度設置以来、災害等の緊急放送や火災予防放送のほか、交通安全週間、選挙の棄権防止など地域住民への情報伝達をおこなってきた。また、災害情報の収集、伝達を行うため、迅速かつ的確な通信連絡を確保する。なお、老朽化による機能停止の回避、および難聴地域への改善のため、平成17年度に市民公募債を利用し、防災行政無線施設の更新、屋外拡声子局の増設工事を行った。平成18年度以降難聴地域の解消のため増設を行っている。平成20年度には二宮町との合併及び将来のデジタル化への対応のためのシステム改修工事を実施した。平成24年度に固定系屋外拡声子局の増設整備完了し204基となる。平成24年度に整備した防災行政無線情報案内テレドーム（電話応答装置）の運用。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 27年度実績 サイレン吹鳴装置デジタル化に併せ、固定系屋外拡声子局16局をデジタル化した。 移動系防災行政無線デジタル化の実施 保守管理の実施 28年度計画 保守管理の実施	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(見込) ア 屋外拡声子局の増設数 基 67 0 0 0 0 イ テレドーム利用数 件 1,193 1,204 1,220 1,200 ウ 固定系のデジタル化による更新数 基 16 0 エ 移動系のデジタル化による更新数 台 84 0 オ
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人々や自然資源等 防災行政無線、市民	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(見込) ア 防災行政無線数（固定系総数） 基 204 204 204 204 204 イ 市民の数（4月1日現在） 人 81,511 80,929 80,698 80,590 79,460 ウ 防災行政無線数（デジタル固定系） 基 79 79 79 95 95 エ 防災行政無線数（デジタル移動系） 台 0 0 0 84 84 オ
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 屋外拡声子局の増設により、いわゆる放送難聴地域の解消を図る。 移動系無線による災害時における、迅速かつ的確な情報収集、伝達の確保。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(見込) ア 防災行政無線数の整備割合 % 100 100 100 100 100 イ ウ エ オ
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 安全安心のまちづくりの実現につながる。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(見込) ア 安全安心なまちと考える市民の割合 % 66.1 66.1 70.0 イ（市民意向調査） ウ エ オ

(2) 総事業費の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 千円	51,100	0	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0	0	0	
		地方債 千円	116,500	0	0	0	0	
		その他 千円	0	0	0	0	0	
		一般財源 千円	112,925	10,675	16,190	216,340	16,440	
	事業費計(A)	千円	280,525	10,675	16,190	216,340	16,440	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	960	20	30	470	30
		人件費計(B)	千円	4,034	81	127	1,969	126
		トータルコスト(A)+(B)	千円	284,559	10,756	16,317	218,309	16,566

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	災害時における、迅速かつ的確な情報の収集、伝達を確保するため昭和62年度から整備された。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成10年度には旧二宮町で整備、合併に伴い平成20年度両市町のシステム統合を実施して現在の運用に至る。デジタル化への一括更新や受信・傍受方法の統一など将来にわたっての課題がある。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	放送内容が聞きづらいという声がある反面、うるさいという苦情もある。今後、整備後、難聴区域の調整を要する。[対応策] 戸別受信機の対応など。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域住民への安定した情報伝達が可能になり、安全安心なまちづくちにつながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 災害時等において、地域住民に対する緊急情報の伝達は市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 情報伝達手段の確保及び難聴地域解消のため適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 計画のとおり整備されている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 緊急情報を広範囲に伝達することが困難になる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最低限の事業費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最低限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							